市長定例記者会見　２００９年１月１３日

・日　時　　平成２１年１月１３日（火）午前１１時００分～

・場　所　　本館３階第１会議室

・記者数　　１３人

議題　　新年のあいさつ

（市長）

新年あけましておめでとうございます。今日は今年初めての記者会見ということですが、本当に新年早々厳しい経済状況、政治情勢が昨年の末から続いているような感じがいたします。昨日も、為替相場で円が１ドル８０円台に突入いたしました。このことによって、これからどちらにベクトルが向いていくか分かりませんが、手をこまねいていたら一層の円高が進む可能性が出てくると思います。多分この１月の終盤には、各企業の３月決算の大幅な下方修正が続々出てくる可能性があるのではないかと予測しています。その数字次第によっては、昨年から続いている輸出関連産業を中心とした期間工員や派遣社員の方々への厳しい対応というものが一層増してくる可能性もありますので、これは全体的な問題として、その工場の問題だけではなくて企業全体の売り上げにも影響してきますし、雇用にも影響してきますし、また企業を支えている周辺の中小企業にも影響してきますから、非常に厳しい前半戦を想定しながら物事に対処していく必要があるということをつくづく感じています。国の方も、国会審議が一体どうなっていくのか、全く見通しが立たない状態でございまして、今回の第２次補正予算案が通りますと、これまで地方に対しての三位一体改革の影響が、三位一体改革前に戻るということではないですが、三位一体改革が実施される始めのレベルくらいまでに戻る可能性がありますので、とにかく早く結果を出していただいて、地方の体制が組めるように結論を導き出していただきたいと思っております。

また定額給付金につきましても、実施するしないを決めるのは国でありますけれども、実際に実施する場合には準備というものが必要ですから、これも実施するということで進める場合は早く結論を出していただきたいと思います。特に繁忙期の支給作業ということになりますので、職員一丸となって対処する必要が出てくるのだろうと思います。ただ今回市長会に対して申し上げていることが一つあります。この給付金の件ですが、通常国が法律等により地方を通じて事務を行う場合には、法定受託事務という方法と自治事務という方法があるんですね。法定受託事務というのは国において適正な処理を特に確保する必要がある、いわゆる国の責任の下に執行される事務です。一方、自治事務というのは法定受託事務以外の事務で、簡単に言えば補助金みたいなものもそうですけれども、お金を渡しますから自治体の責任でやってくださいというような事務であります。実は今回の定額給付金ですが、本来の趣旨から言えば法定受託事務であるべきなんですね。ところが時間もないのか、この事業は

自治事務で行なわれようとしています。これどういうことかと言うとですね、要は実施した場合、責任は全部地方自治体で負ってくださいということになります。これはどう考えてもおかしいので、実は先ほど全国市長会の会長に電話をさせていただき、どうなっているのかと状況をお聞きしましたら、他の自治体からもその件の問い合わせ、それ以外にもいろいろな項目で問題点、事務上の問題点の懸念事項が上がってきているので、市長会としては国に対して、実施する場合にはこういうことをきちんと手当てしていただきたいというような行動を起こすというお話がありました。

さて、いくつかほかの点についても触れさせていただきたいと思います。一つは水の問題です。ご案内のとおり年明け早々、青森県八戸市を中心に７市町に水道用水を供給している八戸圏域水道企業団の漏水事故の報道がございました。八戸市では市内の６割近い世帯で断水ということになったそうなのですがこのニュースに触れて、本当に人ごとではないなとつくづく感じました。なぜならば八戸市は、本市と同じように水源が２つしかない地域です。今回、その１つの水源から浄水場へ送られる水道管で漏水事故が起こって、この水源からの水が供給できなくなった。それが、全供給量の６０％を占めていたということでした。本市の場合も石手川ダム５０％、地下水５０％ですから、八戸市と同じように片方に何かがあったら同じことが起きるということです。対岸の火事では済まされないと感じ、水問題、これは単に水量の不足を解決するだけではなくて、都市の安全を確保するためにもどうしてももう一つ３つ目の水源というものを、本市の将来を考えた場合に確保しなければいけないという気持ちを新たにしたところです。もちろん大変デリケートな問題ですから、先般も西条市を訪問させていただきましたけれども、ともかくお願いをする立場ですから引き続き誠心誠意取り組んでまいりたいと思います。

また水の問題以外にも、「松山駅周辺土地区画整理事業」の問題、「西クリーンセンターの建て替え」等々、大型事業もございますけれども、厳しい財政状況ですが、これまでも長期的な視野に立っての財政運営というものを心掛けてまいりましたので、事前の基金積み立て等々もしっかりと行いながら、いざ事業を実施するときに財政に大きな影響が出ないよう、常に長期的な視野に立った財政運営を今年も心掛けていきたいと思います。

また１月には暗いニュースばかりではなくて朗報も入ってきました。ＮＨＫからスペシャルドラマ「坂の上の雲」の放送日決定の発表が正式にありました。いよいよ１１月下旬から３カ年にわたって放送が開始されるわけであります。この年に備えてというわけではなかったのですが、本当にスケジュール的にはマッチしたと思いますけれども、坊っちゃん列車の復活、オールスターゲームの誘致、ロープウェー街の整備、ロープウェイ駅舎の改築、道後温泉本館周辺の整備、坂の上の雲ミュージアムの建設、秋山兄弟生誕地の整備など、官民協力体制の中で数年を掛けて積み上げてきたものを一気に開花させるチャンスではないかなと思っています。今年の前半、経済状況は非常に厳しいと思いますけれども、その向こう側に松山には最大のチャンスが待っているんだという前向きな気持ちで、取り組みを強めて松山を情報発信し、活性化につなげていきたいと思っています。

また、先ほどからの話のとおり暗いニュースが多い年だったと思いますけれども、その中で明るい話題を提供してくれたのがスポーツだったと思います。「スポーティングシティま

つやま」という構想の中で取り組みを強めておりますけれども、地元プロスポーツをはじめ、さまざまなスポーツを「する」「みる」「ささえる」そういう立場から、拡大をし、元気付けていきたいと思っています。こうした中、昨年は女子野球ワールドカップを誘致できましたが、今年は７月に「第３７回日米大学野球選手権大会」の第１戦、そして８月には「２００９年全早慶野球戦」双方とも坊っちゃんスタジアムでの開催が決定しておりますので、野球を始めいろいろなスポーツで地域を盛り上げていきたいと思います。さらに今年は市制施行１２０周年の年ですので、２月１４日の記念式典に向けて準備を着々と進めており、詳細については、準備が整い次第ご報告させていただきたいと思います。本年もどうぞよろしくお願いを申し上げまして年頭の記者会見でのごあいさつとさせていただきます。

（質問）
　先ほど、加戸知事が西条工水の経営改善計画について記者会見を行なったが内容は知っているか。

（市長）
　まだですね。先ほど事務レベルの話があったようですが、細かいところがまだ上がってきていません。

（質問）
　分かっている範囲で、市長の見解をお伺いしたい。

（市長）
　本当に細かいところまで分からないので、どういうことになるのか分からないのですが、県と西条市の間でいろいろな話し合いがなされていくのかなと、これは分水とは別の話だと思うんですね。ですからその推移を見守るということしか言えません。わたしどもはともかく、先般西条市を訪問したときにも申し上げましたが、西条市長が西条は水を守るとおっしゃられたように、これはもう当然のことだと思いますので、その守るということを前提にした上での購入ということが考えられないのだろうかと、これからも誠意を持って、お願いをし続けていきたいと思っています。

（質問）
　スタンスは変わらないということでよいか。

（市長）
　はい。

（質問）
　県知事の話の具体的な内容は、１日当り計画水量を２２万９，０００トンから８万７，０００トンに縮小するということで、それに伴って経営基盤の適正化、企業債を発行して既存企業債の復活、繰り上げ償還をし、その中で知事が松山分水の進展がないし、仮に成立した

としても、現在の県の資金不足に対応することはできないだろうと言っている。県独自の西条工水に対する対策を立てたという内容だったのだが、これについてはどう考えているか。

（市長）
　これは相手のあることですから、我々は自分たちのできることを誠心誠意やるだけです。ただ県にも松山の水問題全体に対してこれまでにも協力要請をしてきておりますし、それに対して常に県の方も、県内最大の人口を抱える中予地域の水資源確保については、県の立場でもいろいろと協力できるところは協力すると明言していただいています。その姿勢については変わっていないと思っておりますので、今起こっている事態以上に、どういうような形になるかわたしも分かりませんから、そのことを信じてこれからも協力を仰いでいきたいと思っております。

（質問）
　松山分水の最大の目的は、もちろん松山市がもう一つの水源を確保するということだと思うが、そのほかに県の西条工水の負担額を減らすことができるのではないかという内容も入ってきていると思うが、その中で県の負担金の目途がなかなか立たない状況で、計画の変更はあるのか。

（市長）
　今の段階では分かりません。何とも言えません。基本的なことを言えば、これまで数年間掛けてやるべきことをやり、議会とも議論しながら安定性、実現性、コストの面でベストという選択の中で取り組んでいますから、その前提が崩れない限りは、当然、何とか実現を追い求めていくというのが基本スタンスです。

（質問）
　西条市との意見交換会が昨年３月以降開催されていない。これについて今後のめどは立っているのか。

（市長）
　そうですね。別に中断しているわけではないということを西条市長さんも触れていただいております。昨年は西条市では市長選挙など政治日程も入ってきた年でもありましたから、別に両自治体とも水問題だけで対応しているわけではありません。スケジュール的に合わなかったという側面もありますから、それについてはまた事務レベルで話が詰まっていくと思います。

（質問）
　具体的に今年度中にはもう一度始めたいなどというものはないのか。

（市長）
　分かりませんね。我々はもうスケジュールさえ合えば、できるだけ早く開催させていただ

けたらなと思っていますが、これは両方のスケジュール調整がありますので、今の段階では分かりません。

（質問）
　資源化物持ち去り行為の禁止条例について、１月５日に２件の警告ということであったが、現在もその２件で変わりないか。

（市長）
　その後、１件あり計３件です。持ち去り行為の車は、ほとんど見られない状態になっているということですね。ですからやはりここ１、２カ月が正念場だと思いますので、気持ちをゆるめないように、市民の安全・安心を守るということで、徹底していきたいと思います。

（質問）
　１２月の持ち去りも多かったと聞いている。それだけ減って、条例の効果があったと思うが、それについてどう考えるか。

（市長）
　そうですね。やはりこの条例の成立過程には、多くの市民の皆さんからいただいた不安という声があります。その不安の中で一番ポイントというのは通学時間の子どもたちの安全。ですからそれをしっかりと守るというようなことが実際に現実化していますので、条例の効果が今のところ出ているのではないかと思っています。

（質問）
　国会で、自民党の渡辺喜美衆議院議員が自民党を離党するというような話も報道されていて、地方の首長にいろいろ声を掛けて政策集団を立ち上げるというような話もあるが、市長にそのような話はあったのか。

（市長）
　いえ、全然ありません。わたしはどのような人なのか知らないですし、接点もありません。どういう考えでそういう政治行動を起こされるのか今の段階では全く分かりません。ただ、所属する政党の方針というものが自ら目指すものと合致しない以上は、その政党の中に身を置きながら批判するということは、わたしはおかしいと思います。離党するということは、筋の通った政治行動なのかなと思います。

（質問）
　今後声が掛かれば何か一緒に動くことはあるか。

（市長）
　何か声を上げなければいけないとき、立場を超えて合致したときというのは、出会うことがあるのかもしれませんけれども、今の段階ではそういう想定は全くないですね。ただわた

しも、かつて政治家として離党というものを経験しましたが、政治にかかわらない人から見ればたやすいことのように見えるのですが、かなり重い決断だと思います。

（質問）
　週末に各メディアの世論調査があり、麻生内閣の支持率が２割を切ったようだが、国民のどういう声の表れと感じるか。

（市長）
　一つには、明確な政策というものが今の段階ではよく見えないということに対する不安感が背景にあると思います。経済状況も非常に厳しいですから、付け焼刃的な政策ではなくてパッケージで、こういうような手を打って、こういう効果を期待し、そしてどのくらいのスパンでここまで持っていくんだというものが明確に出てきたならば、しっかりとした方向で取り組んでいるんだという姿勢が世の中全体に安心感をもたらしていきますから、それが非常に大切なことだろうと思っています。もう一つは、一度決めたことはそのままぶれずにやるというのも必要だと思います。その辺りが筋から少し外れたところがあるので、支持率の低下というものにもつながったのかなというような気がします。そしてもう一つ言えば、昨年の段階で、麻生さんだったら必ず支持率が高くなるだろうということで、総理として選出された背景というものがあったと思うのです。しかし、衆議院の解散が延びたことによって、支持率が落ちてきた。落ちてきたから政策以外の要素で麻生さんを選んだ人たちにとっては、もうある意味ではお役御免になってしまうんですね。そこからさまざまな形で麻生批判の大合唱というものが内部から起こってきている。その内部から起こった批判が支持率の低下に拍車を掛けたことは間違いないと思います。だからよく言うのですが、会社にしても、住んでいるまちにしても、そこに属している以上、例えば社員が自分の会社の悪口を言ってたらですね、その会社はどんどん悪くなるじゃないですか。それと同じ現象が今、党で起こっているのではないかなというように思います。

（質問）
　雇用対策でこれまでも前向きな動きとしてコールセンターの誘致などを進め、今までに３，５００人の雇用を生み出した。今後、企業がコスト削減ということでアウトソーシング化する中で、雇用を生み出すコールセンター誘致の強化など、その辺りはどう考えているか。

（市長）
　そうですね。雇用というものは企業が行うことで非常に難しい課題なのですが、雇用を生み出す形として企業誘致というものも一つの手段です。今の段階では少ないというようにも言えるのですが、例えば松山に九州のような自動車産業や電機産業が来るかというと、それはなかなか難しいわけですよね。それは地理的な要因もある。物流の関係もある。それから水の問題、土地のコストの問題もある。そうだとするならば、松山はこういうキャラクターを持っているので、どういう産業だったら来てくれる可能性があるのかということをしっかりと見定めた対策が必要になってきます。ここ数年はＩＣＴ関連を中心に進めてきたつもり

です。そしてもう一つはソーラー関連、太陽エネルギー関連の企業の誘致も端緒ができましたので、こうした分野については引き続き追い求めていきたいと思っています。それと同時にスペシャルドラマ「坂の上の雲」の放送は絶好のチャンスですから、観光客増加による経済対策。当然そこに消費が生まれれば、いろいろなビジネスチャンスが生まれてきますので、観光振興というものは視野の狭い話ではなくて、もう少し大きな目でとらえて、雇用創出にもつなげられることができるように関連付けていきたいと思っています。

（質問）
　県や今治市のように緊急雇用対策として、臨時職員の雇用計画はあるのか。

（市長）
　やはりこれは地域性があると思います。例えば本市は電機関連、輸出関連、自動車関連の産業が数多くあるわけではありませんから、大量の期間工員さんあるいは派遣社員さんの解雇というものが、今大量に発生している状況にはありません。先ほども言ったように経済状況次第によってはじわじわと来る可能性があるので、その動向を常に注視ながら必要性が生まれた場合には対応していきたいと思っています。今はまだそこまでの段階ではないと思います。

（質問）
　年末の記者会見で、市として独自に雇用対策などをできないかということを、当初予算案に向けて全庁的に吸い上げているところということだったが、その後、何か具体的なことは出てきたのか。

（市長）
　企業が雇用するとき、あるいはハローワークの機能など、市の立場で後押しができるような細やかな政策を一気にまとめて出すことができないか研究しているところです。